

令和6年2月29日
近畿総合通信局

令和6年度「持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業 (FORWARD)」研究開発課題の公募

近畿総合通信局（局長：菱沼 宏之（ひしぬま ひろゆき））は、情報通信技術分野の競争的研究費である「持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業（FORWARD*）」において、令和6年度から新規に実施する研究開発課題を以下のとおり公募します。

※：Fundamental Technologies for Sustainable Efficient Radio Wave Use R&D Project

1 公募期間

令和6年3月1日（金）から同年4月12日（金）17時まで

2 公募するプログラム

電波有効利用基盤技術獲得プログラム	採択予定数
電波有効利用基盤技術部門	両部門合わせて 全国で10件程度
デジタルインフラ構築部門	

プログラムの概要は別紙のとおり。

3 応募方法

（1）提案要領を御確認のうえ、提案書作成要領に従って提案書を作成してください。

提案要領、提案書作成要領及び提案書様式等については、電波利用ホームページからダウンロードしてください。

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm>（電波利用ホームページ）

（2）府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を用いて提案してください。

<https://www.e-rad.go.jp/>（府省共通研究開発管理システムホームページ）

(3) 研究代表者が所属する研究機関の所在地を管轄する総合通信局等に提出してください。

4 説明会の開催

総務本省が公募についてのオンライン説明会を以下の日程で開催します。参加を希望される方は、以下の URL よりお申込みください。

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm> (電波利用ホームページ)

【説明会開催日程】 ※各回とも同じ内容で、説明は 30～40 分を予定しています。

1 回目	令和 6 年 3 月 8 日 (金)	14 時～
2 回目	同	13 日 (水) 10 時～
3 回目	同	15 日 (金) 16 時～

5 今後の予定

提案を受け付けた後の大まかな予定は次のとおりです。ただし、提案の外部評価の状況等により前後することがあります。

6 月中旬：外部有識者の評価を実施し、実施すべき研究開発課題を採択

6 月下旬：採択・不採択通知の送付

8 月以降：研究開発委託契約を総合通信局等と締結し、研究開発を実施

6 その他留意事項

本公募は、令和 6 年度予算成立後速やかに研究開発を開始できるよう、予算成立前に実施するものです。したがって、予算成立状況に応じて内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください。その他不明な点に関しては、次の連絡先へお問い合わせください。

(連絡先)

近畿総合通信局 無線通信部 電波利用企画課

担当：畠山、中野

電話：06-6942-8543

Eメール：forward-kinki_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には、「@」に変更してください。

公募するプログラムの概要

プログラム名	部門名	募集対象課題	研究開発経費※ (直接経費・消費税込み)	研究開発期間
電波有効利用 基盤技術獲得 プログラム	電波有効利用基盤技術部門	電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題	1年度目及び2年度目： 最大1,000万円／年度	最長4年度
	デジタルインフラ構築部門	地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、電波の有効利用を前提としたワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題	3年度目及び4年度目： 最大3,000万円／年度	

※ 直接経費に加え、直接経費の30%を上限とする間接経費を別途配分可。

公募するプログラムに係る採択評価における主な観点

プログラム名	部門名	採択評価の主な観点
電波有効利用 基盤技術獲得 プログラム	電波有効利用基盤技術部門	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電波の有効利用の一層の促進に寄与可能か。 ○ 次のいずれかに該当する技術か。 <ul style="list-style-type: none"> ・周波数を効率的に利用するための技術 ・周波数の共同利用を促進するための技術 ・高い周波数への移行を促進するための技術
	デジタルインフラ構築部門	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電波の有効利用を促進する技術が利用されているシステムか。 ○ 限られた周波数割当ての中でシステム運用を行うことで、地域に存在する課題解決やニーズ等を満たすことが可能か。 ○ 研究開発を進める上で企業や大学・自治体等の共同実施体制の構築など、成果展開を意識した体制となっているか。

詳細は、提案要領・評価の手引等を御参照ください。